2024 年政府活動の任務、高水準の科学技術の自立自強に向けて

2024 年 3 月 11 日
JETRO 香港事務所

2024 年 3 月 5 日、第 14 期全国人民代表大会第 2 回会議（第十四届全国人民代表大会第二次会议[1]）が開幕し、国務院総理の李強氏が政府活動報告を行った[2]。

「2024 年政府活動の任務」のうち、知財関係は以下の通り。

> （二）科学と教育を通じて国を発展させる戦略の実施を深め、質の高い発展のための基礎的支援を強化する。
>
> ・・・
>
> **高水準の科学技術の自立自強を加速度的に推進する。**・・・科学技術イノベーションにおける企業の主体的地位を強化し、企業のイノベーション投資の拡大を奨励し、産学研用の連携[3]を深め、力のある企業が主要な研究課題を主導できるよう支援する。・・・。知的財産権の保護を強化し、科学技術成果の転化を促進する政策措置を打ち出す。・・・。
>
> ・・・

なお、科学技術成果の転化に関連する知財政策文書として、2023 年 10 月に国務院弁公庁から「専利転化運用特別行動計画（2023-2025 年）」[4]が、国家知識産権局（CNIPA）や科学技術部を含む複数機関の連名で「科学研究費助成プロジェクトにおける専利申告制度構築のための実施計画」[5]（2024 年 1 月）および「大学および科学研究機関における既存専利の活性化作業計画」[6]（同年 2 月）が公表されている。

（以上）

---

1 ［ウェブサイト］http://www.npc.gov.cn/npc/dbdh14j1c/14j1cdbdh.shtml
2 ［ソース］https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202403/content_6936260.htm
3 産業界・企業（産）、大学（学）、研究機関（研）、利用者（用）の連携のこと。
4 JETRO レポート「国務院、専利の転化運用の活性化に向けた 2025 年までの計画を発表」（2023 年 10 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231023.pdf
5 JETRO レポート「CNIPA など 6 部門、科研費助成プロジェクトの専利活用に向けた実施計画を公表」（2024 年 1 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240124.pdf
6 JETRO レポート「CNIPA など 8 部門、大学や科学研究機関の専利活用に向けた作業計画を公表」（2024 年 2 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240206.pdf